



平成 30 年 9 月 12 日

法人企業景気予測調査

〔第 58 回 平成 30 年 7～9 月期調査〕

【 和歌山県下の調査結果 】

| 目 | | 次 |
|----|-----------|---|
| 調 | 査 | 要 |
| 概 | | 領 |
| | | 況 |
| 1. | 景況（企業の景況） | 1 |
| 2. | 売上高 | 2 |
| 3. | 経常利益 | 3 |
| 4. | 設備投資 | 5 |
| 5. | 雇 | 6 |
| | | 7 |
| | | 8 |

〔 調 査 要 領 〕

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成30年8月15日（前回調査 平成30年5月）

3. 調査対象期間

判断項目 平成30年 7～9月期(又は 9月末)見込み
平成30年 10～12月期(又は 12月末)見通し
平成31年 1～3月期(又は 3月末)見通し
計数項目 30年度上期は実績見込み、30年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

和歌山県下に登記簿上の本店が所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本等から、一定の方法により無作為抽出等を行う。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、原則として自記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

| 区 分 | 全 産 業 | | | 製 造 業 | | | 非 製 造 業 | | |
|---------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|---------|-------|--------|
| | 標本企業数 | 回収企業数 | 回収率 | 標本企業数 | 回収企業数 | 回収率 | 標本企業数 | 回収企業数 | 回収率 |
| 大 企 業 | 13 | 13 | 100.0% | 4 | 4 | 100.0% | 9 | 9 | 100.0% |
| 中 堅 企 業 | 34 | 33 | 97.1% | 13 | 12 | 92.3% | 21 | 21 | 100.0% |
| 中 小 企 業 | 64 | 51 | 79.7% | 21 | 18 | 85.7% | 43 | 33 | 76.7% |
| 合 計 | 111 | 97 | 87.4% | 38 | 34 | 89.5% | 73 | 63 | 86.3% |

※大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考）

（BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例 「貴社の景況判断」の場合 前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.5 % 「不変」と回答した企業の構成比 39.5 %

「下降」と回答した企業の構成比 35.0 % 「不明」と回答した企業の構成比 0.0 %

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 25.5 %)

－ (「下降」と回答した企業の構成比 35.0 %) = ▲ 9.5 %ポイント

概 況

和歌山県下に登記簿上の本店が所在する資本金 1 千万円以上の法人（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金 1 億円以上）111 社を対象として実施し、97 社から回答を得た。平成 30 年 8 月 15 日時点での法人企業景気予測調査（回収率 87.4%）の結果は次のとおりである。

〔 景況 （企業の景況） 〕

30 年 7～9 月期の企業の景況判断 B S I（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）は、全産業で「下降」超となっている。

先行きについて、30 年 10～12 月期、31 年 1～3 月期ともに、全産業で「上昇」超の見通しとなっている。

〔 売上高 （除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

30 年度上期は、全産業で 1.7%の増収見込みとなっている。

30 年度下期は、全産業で 2.0%の増収見通しとなっている。

30 年度通期は、全産業で 1.9%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益 （除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

30 年度上期は、全産業で▲6.0%の減益見込みとなっている。

30 年度下期は、全産業で 62.1%の増益見通しとなっている。

30 年度通期は、全産業で 21.5%の増益見通しとなっている。

〔 設備投資 （除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

30 年度通期は、全産業で▲14.9%減と前年を下回る計画となっている。

〔 雇 用 〕

30 年 9 月末時点の従業員数判断 B S I（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）は、全産業で「不足気味」超となっているが、約 6 割超が「適正」と回答している。

1. 景況（企業の景況）

— 全産業の現状判断は「下降」超 先行きは「上昇」超 —

（現状判断）

30年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）は、製造業は「上昇」超となっているものの、非製造業は「下降」超となっており、全産業では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡しているものの、中小企業は「下降」超となっている。

（先行き見通し）

30年10～12月期、31年1～3月期ともに、全産業では「上昇」超となっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

| 区分 | 30年4～6月 （前回調査時） 現状判断 | 30年7～9月 現状判断 | 30年10～12月 見通し | 31年1～3月 見通し |
|------|----------------------------|-----------------|------------------|----------------|
| 全産業 | （▲5.1） | （1.0） ▲3.1 | （10.2） 3.1 | 8.2 |
| 製造業 | （▲5.7） | （0.0） 11.8 | （20.0） 26.5 | 14.7 |
| 非製造業 | （▲4.8） | （1.6） ▲11.1 | （4.8） ▲9.5 | 4.8 |
| 規模別 | | | | |
| 大企業 | （▲7.7） | （15.4） 0.0 | （7.7） 7.7 | 15.4 |
| 中堅企業 | （5.9） | （0.0） 0.0 | （11.8） 6.1 | 9.1 |
| 中小企業 | （▲11.8） | （▲2.0） ▲5.9 | （9.8） 0.0 | 5.9 |

※ 回答社数 97社

※ （ ）書きは前回（30年4～6月期）調査結果

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

— 30 年度上期は増収見込み、 30 年度通期は増収見通し —

(30 年度上期)

30 年度上期の売上高は、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっており、全産業では 1.7%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

(30 年度通期)

30 年度通期の売上高は、非製造業で減収見通しとなっているものの、製造業で増収見通しとなっており、全産業では 1.9%の増収見通しとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見通しとなっている。

第 2 表 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

(対前年（同期）増減率：%)

| 区 分 | 30 年度 | | |
|-------|-------|------|------|
| | 上期 | 下期 | |
| 全 産 業 | 1.7 | 2.0 | 1.9 |
| 製 造 業 | 3.4 | 9.6 | 6.6 |
| 非製造業 | 0.8 | ▲1.7 | ▲0.5 |
| 規 模 別 | | | |
| 大 企 業 | 0.8 | 2.7 | 1.8 |
| 中堅企業 | 3.9 | 1.2 | 2.5 |
| 中小企業 | 6.9 | ▲3.4 | 1.6 |

※ 回答のあった企業（63 社）を基に単純集計。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

— 30 年度上期は減益見込み、 30 年度通期は増益見通し —

(30 年度上期)

30 年度上期の経常利益は、非製造業で増益見込みとなっているものの、製造業で減益見込みとなっており、全産業では▲6.0%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、中堅企業、中小企業は増益見込み、大企業は減益見込みとなっている。

(30 年度通期)

30 年度通期の経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっており、全産業では 21.5%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増益見通しとなっている。

第3表 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

(対前年（同期）増減率：%)

| 区 分 | 30 年度 | |
|-------|-------|------|
| | 上期 | 下期 |
| 全 産 業 | ▲6.0 | 62.1 |
| 製 造 業 | ▲17.9 | 89.0 |
| 非製造業 | 34.8 | 16.6 |
| 規 模 別 | | |
| 大 企 業 | ▲13.8 | 62.1 |
| 中堅企業 | 13.9 | 86.4 |
| 中小企業 | 11.8 | 9.3 |

※ 回答のあった企業（62 社）を基に単純集計。

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

— 30年度設備投資は前年を下回る計画 —

30年度通期の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年を下回る計画となっており、全産業では▲14.9%減と前年を下回る計画となっている。

第4表 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

| 区 分 | 30年度 | | |
|------|-------|-------|-------|
| | 上期 | 下期 | |
| 全産業 | 16.2 | ▲39.0 | ▲14.9 |
| 製造業 | 23.6 | ▲29.6 | ▲7.5 |
| 非製造業 | 12.4 | ▲44.7 | ▲19.1 |
| 規模別 | | | |
| 大企業 | 2.3 | 1.9 | 2.1 |
| 中堅企業 | 39.1 | ▲51.9 | ▲10.3 |
| 中小企業 | ▲18.7 | ▲93.5 | ▲79.3 |

※回答のあった企業（70社）を基に単純集計。

（参考）設備投資（除く土地、ソフトウェア投資）

（対前年（同期）増減率：％）

| 区 分 | 30年度 | | |
|------|-------|-------|-------|
| | 上期 | 下期 | |
| 全産業 | 13.3 | ▲41.9 | ▲17.7 |
| 製造業 | 20.4 | ▲30.3 | ▲9.5 |
| 非製造業 | 9.5 | ▲49.5 | ▲22.7 |
| 規模別 | | | |
| 大企業 | ▲5.4 | 0.9 | ▲2.3 |
| 中堅企業 | 39.9 | ▲51.9 | ▲9.9 |
| 中小企業 | ▲18.3 | ▲93.9 | ▲79.6 |

※回答のあった企業（70社）を基に単純集計。

5. 雇 用

— 従業員数は不足傾向（「不足気味」超）が続く —

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっており、全産業では「不足気味」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。

なお、回答社数の約6割超が「適正」と回答している。

先行きについては、30年12月末、31年3月末ともに、全産業で「不足気味」超の見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

| 区 分 | 30年6月末 （前回調査時） 現状判断 | 30年9月末 現状判断 | 30年12月末 見通し | 31年3月末 見通し |
|-------|---------------------------|----------------|----------------|---------------|
| 全 産 業 | (29.7) | (24.2) 34.4 | (24.2) 26.7 | 28.9 |
| 製 造 業 | (31.3) | (25.0) 36.4 | (28.1) 27.3 | 27.3 |
| 非製造業 | (28.8) | (23.7) 33.3 | (22.0) 26.3 | 29.8 |
| 規 模 別 | | | | |
| 大 企 業 | (46.2) | (38.5) 38.5 | (38.5) 30.8 | 30.8 |
| 中堅企業 | (25.8) | (25.8) 23.3 | (19.4) 23.3 | 26.7 |
| 中小企業 | (27.7) | (19.1) 40.4 | (23.4) 27.7 | 29.8 |

※ 回答社数 90 社

※ () 書きは前回 (30年4～6月期) 調査結果